具体的なデーマとしては、小マとしては、小でもある「情報通信」「生たでもある「情報通信」「生たでもある「情報通信」「生たでもある「情報通信」「生たでもある」「環境」をはじめ、

科学技術行政の仕組みが壁 のな力を発揮できていない になり、民間企業の技術革 がに対する支援・補完に十

中 れる「総合科学技術会議」 関府設置法で科学技術会議は、内 総合科学技術会議は、内 総合科学技術会議は、内

31

家予算を集中的に投入する

すでに取り組まれているといえる。

リーデジグ産業開拓

21世紀経済の礎に

が考えられる。 国際的な技術開発競争の 国際的な技術開発競争の 国際的な技術開発競争の 大変の創出には行政の支援が 不可欠である。

学技術の分野で後れをとっ

が少なく、欧米に比べ、 が少なく、欧米に比べ、バ

総合科学技術会議〉こうし

えられる。 内閣府設置法が規定する

政の推進が実現できると考

た科学技術行政を改革する

度化・大規模化する二十一 要性〉技術開発がさらに高 要性〉技術開発がさらに高

立研究機関、足

民

が必要である。

間企業が連携し

上符が打たれたといってもの国民党執政史に明白な終

進行は、しかし単なる偶然 あった。このような過程の

プニングによるもの

年の歴史で初めての快挙で政権移行は、中華世界五千

元ぺきな民主主義による

出来事であった。

南北会談による

嶺雄

ができつつある点を無視できない。シア地域に一種の新・冷戦的な環境

えでの再構築を迫られよう。 も、こうした原点を深く認識したう しないということだろう。日本外交

国や地域は日本、台湾、韓国や地域は日本、台湾、韓国などごく少数であり、多国などごく少数であり、多支配している。ここがアジ支配している。ここがアジラの問題なのである。

罪(しょくざい)外交」「位 とを旨としてきた日中「贖 たすら中国の意を迎えるこ ランなどとの戦略外交など、ユーラ

ジアを軸に大きく変動する。中国に よる、対ロ関係強化やベトナム、

べての国が社会主義・共産主義を改

家ミサイル防衛(NMD) このような中ロ関係の強化

成算は望めないだろう。

民会談や朱鎔基首相来日) 紀―サミットでの森・江沢

ては「民意に基づく政治」ところが、アジアにおい

①二十一世紀にかけ国際政治はア

②それ以前に重要なのは、

域内す

依然として強まっている。

新しい世紀を目前に、国 際政治の大きな変動が、と くにアジアで起こってい る。まず、この数カ月の動 る。まず、この数カ月の動 影響は限られる 発独裁国家に国民主の風

とになるのではないか。 陽(融和)政策」をとって将来を内部から変革するこ 国の大統領になり、対北「太 「情報の波」を伝えること

を必書記との会談は、朝鮮 程で伝えられる中身を見て 中韓国大統領のピョンヤン いない。北朝鮮指導を見て 国 訪問による金正日朝鮮労働 の後の対米・対日折衝の過 世 も、このことは歴然として 国 中韓国大統領のピョンヤン いない。北朝鮮指導部のそ は でエキサイティングな南北 鮮国内の経済的・社会的ひ は でエキサイティングな南北 鮮国内の経済的・社会的ひ は たけい でエキサイティングな南北 鮮国内の経済的・社会的ひ は とになるのではないか。 陽(融和)政策」をとって 原

あろう。この自意識が即座の排他的経済水域(EEZ) の両者の関係を規定するで 海軍の艦船がしばしば日本 のことへの自意識が今後 る中国当局の狙いや、中国

表る三月中旬には、世界 が注視するなかで台湾の総 施され、五月中旬には中国 庭され、五月中旬には中国 をで代が実現した。今世

いる中華世界やアジアの開 ト)であった金大中氏が韓 て示しはしなかった。 北首脳会談は、かつて かつて での中央アジア諸国首脳会っても示されるが、江沢民 主席とプーチン大統領がと もに参加したタジキスタン での中央アジア諸国首脳会 議でもうかがわれた。

朝鮮民族が自らアジアの しかし、南北首脳会談は とを無視してはならない

の開発に日本など西側諸国 遅れている中国「大西北部」 境整備が進展しつつあるこ

国を中心とするユーラシア 世界戦略が感知できる。

世界を動かす

来世紀アジアが 認識の基本点を り、シンガポールやマレー は約束され得ないのであ は約束され得ないのであ

がジアとの友好関係、さらに ジアとの友好関係、さらに がジアとの友好関係、さらに がジアとの友好関係、さらに がいれば、中国のしたたかな 民華命党)勢力の復活が落 しいモンゴルと中国との関 日本の潜在的な国力と大の国際政治の底流、つまりの国際政治の底流、つまり「深部の力」への認識の欠りにでいる。そこで、 る おける日本の地位の著しい おける日本の地位の著しい と繁栄に資するであろう。 と繁栄に資するであろう。 機能によって、社会の調和に普遍性があるかぎり長期 たり、グローバル化がアメもとより市場原理がとき

世間では冷戦体制の崩 し壊、ポスト冷戦といった認 はでいるけれ シアのような開発独裁国家

の排他的経済水域(EEZ) 体となる「公の時代」でも が、それは同時に国家が主戦争と革命の世紀であった 崩壊によって終えんした。 ある。確かに米ソ対立を軸

日本、認識改め外交刷新を 、戦略の輪拡大

設は、その衝撃性にもかか といってよい。 いといってよい。 がって、今回の南北 多くの時間を要する。 した 多くの時間を要する。 した ロシアはじめ か 以上見てきたアジアの国 会主義の国家体系であっとな せば、鳴り物入りでけん伝 歴史的誤びゅうは、ソ連・ された七月の主要国首脳会 東欧社会主義の崩壊によっ 体 された七月の主要国首脳会 東欧社会主義の崩壊によっ 体 政治上の意味を全く欠如し ているのである。 での航行を繰り返してきた あった。国営事業、国有企での航行を繰り返してきた あった。国営事業、国有企

でもない。李登輝前 でもない。李登輝前 だったいところに巨大な意味 鮮)と金正日氏が、自らを 放」による経済市場化の陰 んど とったいところに巨大な意味 鮮)と金正日氏が、自らを 放」による経済市場化の陰 んど がったい。李登輝前 と金正日氏が、自らを 放」による経済市場化の陰 んど がったい。李登輝前 と金正日氏が、自らを 放」による経済市場化の陰 んどうないところに巨大な意味 鮮)と金正日氏が、自らを 放」による経済市場化の陰 んどうないところに巨大な意味 鮮)と金正日氏が、自らを 放」による経済市場化の陰 んどうないところに巨大な意味 鮮)と金正日氏が、自らを 放」による経済市場化の陰 んどうないところに巨大な意味 詳しまします。 イランも利用 たものであったことが、改たものであったことが、改たもはや首脳外交の場とさえたいえぬものであり、日本のでもとにさらしたのである。 世界の主要な論調がほと 世界の主要な論調がほと だが、改せたものである。 ピールー 世界の主要な論調がほと

で だ外交戦略を早急に構築し ないかぎり、近く予定され アの変動の意味を取り込ん 値がボーダーレスに尊重さ

れ 環境、市場といったいわば のであり、そこでは人権や それだけに、来るべき二 十一世紀は「民の時代」で おり、国家の役割も大きく 国営経済ではなく民営化や変化して独裁政治ではなく 国際的な公共財や公共的価 市場原理が決定的に重要性 舞台に生じたものではない とを中心とする世界政治の 国際政治の変動は、国連な でれ、

根付いたものであり、二十

てゆくに違いない。

世紀の世界を突き動かし

うことが決定してお (保論、現代中国学 保論、現代中国学 ることも必要である。

横断的に研究開発を進める 関を再編したうえで、省庁 在の研究体制も見直す必要を企画・推進するような現 ような取り組みを強化する

例えば、内閣府の下に重 原開発領域プロジェクトを がある。 原開発領域プロジェクトを である。 である。 では、内閣府の下に重 して、この機構の

縦割り行政の見直しを

再編に伴い内閣府に設置さ

内のためには、任期付き任用 調整を行う強力な事務局を 組織することが重要だ。そ

に関連する国立研究機関 担う大学院大学の機能強化 の専門教育や社会人教育を 第一が人材の育成。高度 要〉では、 〈既存産業の高度化も必

の予算編成・配分の仕組み 併せて必要にな の安全 制の整 体制がまだ残っていることしたがってアジアには冷戦

帝京科学大学助教授

掛けたものに等しくなる。 率(労働力人口に対する

③の媒介変数は日々変化す 国民経済福祉と労働生産

民経済福祉の向上に伴っ

2

率が低下することが予想

五〇年水準の十三倍まで

が広まれば人口が高齢化

小林

産性に日生産年齢人口認 産性である。国民経済福祉 者一人当たりのGDP、す

てみたい

済福祉を規定する様々な要

齢人口に対する労働力人I 生産年齢人口の割合)②

う側面があるにせよ、そこ 極主義)の強要になるとい

リカンスタンダード(米一

が、残る生産年齢人口変 上昇)。景気の影響ととで低下している(失業率) 就業率はさらに低下す どの日本的経営体質が恋 性に対する国民経済福 までは九九%だったが、 いる。この変化を生んだ 産性は同期間に十一倍 まず就業率について見

主義・自由主義の対立を起社会主義・共産主義と資本

源として歴史的に形成され

と見込まれる。 の減少と、死亡率の低 大口の増加により、 最後に労働力率につ

学率の向上によって男女と 働力率が増加している。 はり労働生産性の向上が の豊かさを維持・向上 ていくことが予想され 体の労働力率が回復して 今後は人口の高齢化が 女性はその

やさしい経済学

いのである。

義を改めるま

があるのは、そのためだ かさの指標としての生 への負荷を高めていく危

進できる体制を整える。 複数年次にまたが 第

国民経済福祉

般的に使われている。今回民の経済福祉水準を国際比 国民経済福祉の水準を引 経済が含まれない問題はあ DP)が使われる。環境汚